

2019 年度事業報告書

2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日まで

認定 N P O 法人 富士山測候所を活用する会

1. 事業の概況

2019 年 7 月 1 日の開所以来、記録的な豪雨災害に南日本が見舞われ富士山頂も強風雨が続いたが、山頂班、御殿場班の協力を得て器材を搬入、同 10 日から大気観測を開始した。2007 年 7 月の夏季観測以来 13 回目になる本年度 7 月 25 日に、延べ 5,000 人目の利用者を達成した。東京でのオペレーションは手薄ではあったが、事務局ほかの理事の努力により 62 日間に過去最大となる 42 プロジェクト、延べ人員 425 名の参加を得て無事終えることができた。

1.1 総合的運用事業

(1) インフラ関係

- 電源については、近年、多々発生した架空送電線直下の大量堆積土砂を除去することが必要な事故は今年は免れたが、7 月 23 日と 8 月 16 日の両日ともに台風の通過に伴う強風による架空線区間に於いて被害を受け、いずれも復旧するまでに 6 時間以上の停電事故が発生した。一方、経年劣化が懸念されている埋設ケーブル区間 (11 km) は、昨年引き続き本年も「大成建設自然・歴史環境基金」の助成を活用し計画的な修繕計画を策定することにより、安定電源の供給を図った。
- 建屋についても、長期的な修繕計画にもとづき昨年に引き続き修繕を行った。経費は「大成建設自然・歴史環境基金」の助成および自己資金を充当した。
- 御殿場市街地に御殿場基地事務所を通年で確保し、「富士山環境研究センター」の通年観測研究拠点化することにより、富士山頂(3776m)―太郎坊(1300m)―御殿場(428m)―東京の観測 4 拠点を、その各々の立地高度による観測結果を有機的に結ぶ一大研究施設のネットワーク化に着手した。

(2) 学術的・科学的事業

- 各事業の完全実施に向け、継続的な大気科学観測案件、火山噴火に関連した研究、高所医学分野の研究拡充を支援すると共に、無人化された山頂での独立電源による通年観測の確立と、その観測データのバッチ又はディレドオンラインによるデータ送信システムの構築を目指して実証実験を行った。
- 従来から山頂に据え付けていたライブカメラを本年度より静止画像配信から高画質リアルタイムの配信に変更をした。この映像は HP で一般公開したほか、環境省富士山オフィシャルサイトなどからもリンクを貼り、ピークとなった 8 月 14 日には 860 ユーザー数を記録した。

(3) 環境教育事業

- 学生公募による 3 件のプロジェクトを実施したほか、XXXXXXXXXXによる科学技術週間の講演が 150 名以上の参加を得て名古屋市科学館で行われた。

1.2 富士山環境研究センター運営事業

- 昨年度第一研究部長一人で出発した富士山環境研究センターは 4 月 1 日付けにて計 3 人の研究員、特任研究員が、さらに 7 月 1 日付けにて主任研究員 1 名がそれぞれ加わって研究体制が整い、昨年来から手続きを進めてきた文科省科研費の補助金申請機関としての認可も 8 月 30 日付けで受けた。申請機関として稼働するためには、さらに新たな規程等の整備が必要であり、本年度はその整備を

まず優先させた。

- (一財)新技術振興渡辺記念会より昨年度受託した調査研究事業を引き続き実施するとともに、その継続事業として本年度新たな調査研究を受託した。

1.3 国際・国内シンポジウム開催事業

- 国内シンポジウム事業として、第 13 回成果報告会を 3 月 14 日の実施に向けて [REDACTED] [REDACTED] で準備を進めていたが、「新型コロナウイルス蔓延」による、政府の大規模な集会の自粛要請もあり、本年度の発表会は中止とした。代替手段としてホームページ上で有志によるオンライン発表 (Youtube) と、印刷物としての予稿集は従来どおり作成、郵送して配布した。

1.4 出版情報発信事業

- マスコミ取材は、日テレ「真相報道 バンキシャ！」に 8 月 11 日の山の日にちなみスタジオに [REDACTED] [REDACTED] がそろって生出演したのをはじめ、ほか 2 件の TV 番組、新聞・雑誌の 4 件で、当会の活動がとりあげられた。
- 一般市民を対象として会の活動状況を「わかりやすく」情報発信するため、資料の整備、ホームページの改善等を継続して実施した。
- 『芙蓉の新風』Vol.12(2018)で募集した「富士山測候所の歴史を調べる会 (仮称) へのお誘い」が反響を呼び、NPO 会員以外も参加する「芙蓉日記の会」へと発展した。新しい『野中到・千代子資料館』ホームページを立ち上げた。歴史研究者、編集者、翻訳家など国内外の人文社会研究者も含めた「芙蓉日記の会」がさらに拡大を続けている。

1.5 事業運営基盤の整備

- 事業運営を支える資金については、研究センター事業としての調査研究を昨年度の継続事業として (一財)新技術振興渡辺記念会より受託したほか、WNI 気象文化創造センターの研究助成と大成建設歴史・文化遺産の 2 団体から助成を受けるにとどまった。収益の不足を補うために大手参加企業の協力を得て、経常収支の黒字化が図れる見込みとなった。
- 雇用形態の多様化に対応し、在宅勤務を可能とする規定の整備を行って勤務の弾力化をはかる一方、9 月以降事務局の世代交代に伴い体制を大幅に刷新した。事務局体制を見直し強化するとともに、各専門委員会の責任の下で業務執行することを目標に業務執行体制の見直し検討に入ったところであるが、実施にはまだ時間を要すると考えられる。
- 従来よりサイボウズ office グループウェアを導入し、夏期観測期間中の山頂、御殿場、東京事務局相互間で情報共有を行っていたが、本年度は、ファイル共有を容易にする Dropbox を導入し、事務局に常駐できず地理的に遠隔地に離散している運営委員についても、その業務の円滑化をはかった。
- 委員会開催のスケジュール調整や参加委員が夜間に集合するなど負担が大きいことから、インターネットによる遠隔会議参加を推進した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的事業内容	当該事業の (A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数
(1)総合的 運用事業	A. インフラの構築と整備		
	ア. 開所に向けた設営事前準備と事前ミーティングの実施 (1)「現状変更申請」、「自衛隊立入許可証」、「マイカー規制確認証」などにつき関係諸官庁への必要な許可申請手続きを行った。	(A)4/1～6/30 (B)事務局/研究者 (C)20名	(D)研究者等 (E)延425名
	(2)夏期観測関係者による事前ミーティングを開催し、安全ルール等について徹底をはかった。	(A)6/3 (B)東京理科大学 (C)5名	(D)一般研究者・学生等 (E)30名
	イ. 開所期間中の利用者の安全・円滑なロジスティクス、登山/下山の支援 (1)「登山計画書」をもとに①登下山の個人別日程管理表②ブル日程表の管理資料作成システムを運用し、62日間・延べ425人の登下山のオペレーションを円滑に実施した。 (2)御殿場基地事務所として、本年度より、御殿場市新橋の住宅地にある一軒家を2年契約で借用し、研究者/山頂班に供し有効活用するとともに、年間を通して測定機器を置き、太郎坊基地と合わせて研究教育活用をスタートさせた。	(A)7/1～8/31 (B)富士山頂(富士山測候所)、御殿場基地(御殿場市)、事務局(東京都) (C)50名	(D)一般研究者・学生及び会員等 (E)延425名
	ウ. 夏期観測終了後の報告と反省会の実施 (1)「現状変更終了報告」を関係諸官庁(気象庁、静岡県教育委)へ行った。	(A)9/1-10/31 (B)事務局/研究者 (C)20名	(D)研究者等 (E)約20名
	(2)夏期観測の参加関係者による反省会を実施し、次年度の観測研究に備えた。	(A)10月11日 (B)東京理科大学 (C)5名	(D)一般研究者・学生等 (E)20名
エ. インフラ(ブル道・建屋・電源等)の整備 (1)ブル道 馬の背ブル道の損傷状況を勘案し、砂入れ補修を2回実施した。 (2)建物 山頂庁舎の老朽化対策として庁舎外壁継目のシーリングを行ったほか、台風により傷んだ板囲いの補修をおこなった(2018年度大成建設・自然歴史環境基金による)。 (3)電源 緊急対応2回:7月23日及び、8月16日、落雷により御殿場の施設の不具合で山頂が停電したためその対応に関電工が復旧工事を行った。	(A)7/1～8/31 (B)富士山頂(富士山測候所) (C)50名 (A)7/1～8/31 (B)富士山頂(富士山測候所) (C)20名 (A)7月23日、8月16日 (B)電源ボックス他 (C)5名	(D)一般研究者・学生及び会員等 (E)延425名	

	B.科学的・学術的事業 ア. 観測研究の実施支援 (1)過去最多となる42事業(継続31、新規11)に延425名が参加して実施された。 (2)①通年観測が定着、②火山噴火に関わる研究の定着、③高所医学では複数プロジェクトで参加人数も増加、などが本年度の特徴。	(A)7/1~8/31 (一部通年観測) (B)富士山測候所 (C)延425名	(D)研究者・学生等 (公募により選抜) (E)延425名
事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	当該事業の (A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数
	(3)助成事業では、「火山噴火に備えた富士山での大気観測」(WNI 気象文化創造センター「気象文化大賞」助成)を実施した。		
	イ. 研究速報の発表 夏期観測終了後には参加者に速報の提出を依頼し、HP上に公開した。	(A)9/1~ (B)大学等 (C)延20名	(D)会員・一般 (E)不特定多数
	ウ. 共用データ取得の充実 (1)2017年度NPOとして購入した複合気象測器をオフライン運用した。データ欠測無く運用した。庁舎内でリアルタイム把握の機能追加については見送りとした。 (2)高画質のカメラを東向きに設置し、常時、超高画質画像を配信できるようにした。	(A)7/1~8/31 (B)富士山測候所 (C)5名	(D)会員・一般 (E)不特定多数
	C.環境教育事業 ア. 学生公募の実施 教育的観点からNPO財源により学生による自主的事業を対象とした公募で選ばれた3名 [redacted] が夏期観測に参加した。	(A)7/1~8/31 (B)富士山測候所 (C)5名	(D)学生 (E)3名
(2)富士山環境研究センター事業	ア. 調査研究受託事業 新たな、受託研究として昨年度の成果にくわえて、さらに1年半にわたる「富士山噴火予知のためのSO ₂ およびH ₂ Sの通年観測システム構築と登山道の濃度マップの作成」(新技術振興渡辺記念会受託事業)を受託し、その前半を実施した。		
事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	当該事業の (A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数
(3)国際・国内シンポジウム等開催事業	ア. 第13回成果報告会 「新型コロナ」自粛のため、予定していた報告会は開催できなかったが、予稿集は印刷し、研究発表者に郵送などで配付した。希望者はオンラインによる動画発表を行った。	(A)2020年3月14日 (B)研究者/事務所 (C)100部発送	

2019年度 活動計算書 (その他事業がある場合)

特定非営利活動法人富士山測候所を活用する会

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
(A) 経常収益					
1 受取会費		1,749,000		0	1,749,000
正会員受取会費	1,278,000				
賛助会員受取会費	415,000				
学生会員受取会費	56,000				
2 受取寄附金		615,820		0	615,820
受取寄附金	615,820				
施設等受入評価益	0				
3 受取助成金等		1,058,438		0	1,058,438
受取補助金	0				
助成金	1,058,438				
4 事業収益		33,336,703		0	33,336,703
科学的・学術的事業収益	6,507,352				
自主事業収益	23,429,351				
研究センター収益	3,400,000				
5 その他の収益		26		0	26
受取利息	26				
経常収益計		36,759,987		0	36,759,987
(B) 経常費用					
1 事業費					
総合的運用事業費	18,544,382				
科学的・学術的事業費	5,631,389				
環境教育事業費	245,895				
出版等の広報事業費	17,940				
その他の自主事業費	24,840				
研究センター事業費	4,734,832				
事業費計		29,199,278		0	29,199,278
2 管理費					
(1) 人件費		6,302,104		0	6,302,104
給料	1,480,968				
退職給付費用	0				
福利厚生費	339,620				
通勤費	372,560				
雑給料	4,108,956				
(2) その他経費		3,748,340		0	3,748,340
水道光熱費	117,685				
通信運搬費	439,914				
地代家賃	1,559,514				
旅費交通費	595,330				
減価償却費	0				
会議費	34,021				
事務用消耗品費	368,377				
備品消耗品	25,520				
印刷経費	24,115				
地租公課	351,050				
諸会費	5,000				
支払手数料	81,550				
雑費	124,042				
謝金	22,222				
管理費計		10,050,444		0	10,050,444
経常費用計		39,249,722		0	39,249,722
当期経常増減額 [A] - (B) ... ①		-2,489,735		0	-2,489,735
(C) 経常外収益					
固定資産売却益					
過年度損益修正益					
経常外収益計		0		0	0
(D) 経常外費用					
法人税等引当額	120,000				
災害損失					
過年度損益修正損					
経常外費用計		120,000		0	120,000
当期経常外増減額 [C] - (D) ... ②		-120,000		0	-120,000
繰越区分振替額 ... ③					
税引前当期正味財産増減額 ①+②+③ ... ④		-2,609,735		0	-2,609,735
法人税、住民税及び事業税 ... ⑤					
前期繰越正味財産額 ... ⑥					6,609,173
次期繰越正味財産額 ④-⑤+⑥					3,999,438

特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

(特非) 富士山測候所を活用する会

(単位: 円)

全事業所

2020年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		事業未払金	4,053,065
小口 現金	57,387	事業前受金	1,100,000
普通 預金	2,309,684	預り金	62,200
現金・預金 計	2,367,071	仮受金	32,408
(売上債権)		納税充当金	120,000
事業未収金	2,821,130	未払い消費税等	304,500
売上債権 計	2,821,130	流動負債 計	5,672,173
(その他流動資産)		【固定負債】	
前払金	64,500	修繕積立金	1,200,000
立替金	52,634	固定負債 計	1,200,000
その他流動資産 計	117,134	負債の部合計	6,872,173
流動資産合計	5,305,335	正味財産の部	
【固定資産】		【正味財産】	
(有形固定資産)		正味財産	3,999,438
構築物	4,200,000	(うち当期正味財産増加額)	△ 2,609,735
機械及び装置	1,895,000	正味財産 計	3,999,438
什器 備品	3,807,944	正味財産の部合計	3,999,438
減価償却累計額	△ 4,867,001		
有形固定資産 計	5,035,943		
(投資その他の資産)			
保証金	150,333		
敷金	380,000		
投資その他の資産 計	530,333		
固定資産合計	5,566,276		
資産の部合計	10,871,611	負債・正味財産の部合計	10,871,611

2019年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、一般会計基準 によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 無し
- (2) 固定資産の減価償却の方法 定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - ・修繕積立金は収支状況に基づき、任意に引き当てをする。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理 無し
- (5) 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

科目	総合運用 事業	富士山環境 研究センター	国際及び国内 ボジウム等開催事 業	出版、情報発 信等の広報事 業	その他の事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費						0	1,749,000	1,749,000
2. 受取寄附金	615,820					615,820		615,820
3. 受取助成金等	1,058,438	3,400,000				4,458,438		4,458,438
4. 賛助金						0		0
5. 事業収益	29,936,703					29,936,703		29,936,703
6. その他収益						0	26	26
経常収益計	31,610,961	3,400,000	0	0	0	35,010,961	1,749,026	36,759,987
II 経常費用								
(1) 人件費								
労務委託費	7,114,000	611,000				7,725,000		7,725,000
御殿場基地人件費	764,500	0				764,500		764,500
傷害保険料	242,538	0				242,538		242,538
事務局人件費						0	5,929,544	5,929,544
人件費 計	8,121,038	611,000	0	0	0	8,732,038	5,929,544	14,661,582
(2) 事業費								
総合運用事業費	0	0	0	0	0	0		0
受託事業原価	0	0	0	0	0	0		0
研究費	0	1,695,721	0	0	0	1,695,721		1,695,721
運搬費	7,560,449	472,676	0	0	0	8,033,125		8,033,125
通信費	2,005,805	151,189	0	0	0	2,156,994		2,156,994
外注委託費	87,170	0	0	0	24,840	112,010		112,010
印刷製本費	0	35,014	0	17,940	0	52,954		52,954
修繕費	0	0	0	0	0	0		0
し尿処理費	535,680	0	0	0	0	535,680		535,680
送電線等保全費	0	0	0	0	0	0		0
水道光熱費	3,045,861	0	0	0	0	3,045,861		3,045,861
賃借料	742,665	776,196	0	0	0	1,518,861		1,518,861
旅費交通費	559,083	106,273	0	0	0	665,356		665,356
減価償却費	622,696	80,568	0	0	0	703,264		703,264
その他諸事業費	473,416	867,406	0	0	0	1,340,822		1,340,822
科学的・学術的 事業費	341,340	19,357	0	0	0	360,697		360,697
環境教育事業費	245,895	0	0	0	0	245,895		245,895
事業費 計	16,220,060	4,204,400	0	17,940	24,840	20,467,240	0	20,467,240
(3) 管理費	24,341,098							
謝金						0	22,222	22,222
通信費						0	439,914	439,914
旅費交通費						0	967,890	967,890
荷造り運賃						0		0
水道光熱費						0	117,685	117,685
事務所家賃						0	1,559,514	1,559,514
会議費						0	34,021	34,021
事務用消耗品費						0	368,377	368,377
備品消耗品費						0	25,520	25,520
印刷費						0	24,115	24,115
損害保険料						0		0
租税公課						0	351,050	351,050
諸会費						0	5,000	5,000
支払手数料						0	81,550	81,550
減価償却費						0		0
雑費						0	124,042	124,042
配分管理費						0		0
管理費 計	0	0	0	0	0	0	4,120,900	4,120,900
経常費用計	24,341,098	4,815,400	0	17,940	24,840	29,199,278	10,050,444	39,249,722
当期経常増減額	7,269,863	-1,415,400	0	-17,940	-24,840	5,811,683	-8,301,418	-2,489,735

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
無し		

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
 当法人の、下記のように使途が特定された助成金は前受金1,100,000円として負債額計上処理しており、
 よって負債合計額は6,872,173円となります。
 したがって使途が制約されていない正味財産は2,899,438円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期減少額	期末残高	備考
渡辺記念会	0		1,100,000	
合計	0	0	1,100,000	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産					
構築物	4,200,000	0	4,200,000	1,413,720	2,786,280
機械装置	1,895,000	0	1,895,000	820,775	1,074,225
総合運用事業用什器備品	3,295,304	0	3,295,304	2,441,059	854,245
研究センター用什器備品	402,840	0	402,840	87,137	315,703
管理用什器備品	109,800	0	109,800	104,310	5,490
計	9,902,944	0	9,902,944	4,867,001	5,035,943
無形固定資産					
.....			0	0	0
投資その他の資産					
保証金	160,000	-9,667	150,333		160,000
敷金	230,000		230,000		230,000
計	390,000	-9,667	380,333	0	390,000
合計	10,292,944	-9,667	380,333	4,867,001	5,425,943

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	期末残高
無し	0	0	0
合計	0	0	0

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書) 受取寄附金	615,820	69,820
活動計算書計	615,820	69,820
(貸借対照表) 前受金	1,100,000	0
貸借対照表計	1,100,000	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
無し
- ・ その他の事業に係る資産の状況
無し

固定資産台帳

2020/3/31 現在

	資産区分	名称	取得日	取得価格	耐用年数	償却方法	償却率	月数	期首帳簿価額	償却実施額	期末帳簿価額
総合運用 事業	構築物	送電線工事	平成20年7月31日	4,200,000	30	旧定額法	0.034	12	2,914,800	128,520	2,786,280
	機械装置	低圧変圧器	平成22年7月28日	1,895,000	18	旧定額法	0.055	12	1,168,027	93,802	1,074,225
	器具備品	ウェザートランスミッター	平成19年3月31日	547,365	5	旧定額法	0.200	12	54,735	27,367	27,368
		インレット	平成24年2月23日	856,800	5	旧定額法	0.200	12	85,680	42,840	42,840
		太陽光ロガー	平成24年7月31日	357,000	5	旧定額法	0.200	12	35,700	17,850	17,850
		ロゴスキーコイル	平成28年7月4日	250,560	5	定額法	0.200	12	137,808	50,112	87,696
		HARUKA	平成28年7月19日	151,200	5	定額法	0.200	12	83,160	30,240	52,920
		制御部HV-RW用	平成30年3月30日	398,520	5	定額法	0.200	12	228,266	79,704	148,562
		ノースワントイマー回路	平成30年6月27日	129,600	5	定額法	0.200	12	110,160	25,920	84,240
		気象測器&計測システム	平成30年8月3日	604,259	5	定額法	0.200	12	513,620	120,851	392,769
	小計		3,295,304					1,249,129	394,884	854,245	
究センター	器具備品	デジタルオシロスコープ	平成31年3月11日	262,440	5	定額法	0.200	12	258,503	52,488	206,015
		デルノートパソコン	平成31年3月25日	140,400	5	定額法	0.200	12	137,768	28,080	109,688
		小計		402,840					396,271	80,568	315,703
管理用	什器備品	デジタル一眼レフカメラ	平成20年2月1日	109,800	4	旧定額法	0.250	12	10,980	5,490	5,490
総合計				9,902,944					5,739,207	703,264	5,035,943

特定非営利活動に係る事業会計財産目録

(特非) 富士山測候所を活用する会
全事業所

(単位: 円)

2020年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

小口 現金	57,387	
普通 預金	2,309,684	
郵貯銀行/通常貯金	(28,766)	
みずほ/支店	(2,002,321)	
三菱UFJ	(278,597)	
現金・預金 計	2,367,071	

(売上債権)

事業未収金	2,821,130	
売上債権 計	2,821,130	

(その他流動資産)

前払金	64,500	
立 替 金	52,634	
その他流動資産 計	117,134	

流動資産合計

5,305,335

【固定資産】

(有形固定資産)

構 築 物	4,200,000	
機 械 及 び 装 置	1,895,000	
什 器 備 品	3,807,944	
有償取得	(3,807,944)	
減価償却累計額	△ 4,867,001	
有形固定資産 計	5,035,943	

(投資その他の資産)

保 証 金	150,333	
敷 金	380,000	
投資その他の資産 計	530,333	

固定資産合計

5,566,276

資産の部 合計

10,871,611

《負債の部》

【流動負債】

事業未払金	4,053,065	
事業前受金	1,100,000	
預 り 金	62,200	
源泉所得税(給与)	(2,340)	
社保預り	(59,860)	
仮 受 金	32,408	
納税充当金	120,000	
未払い消費税等	304,500	
流動負債 計	5,672,173	

【固定負債】

修繕積立金	1,200,000	
固定負債 計	1,200,000	

負債の部 合計

6,872,173

正味財産

3,999,438

前事業年度の役員名簿

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人富士山測候所を活用する会

役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	浅野 勝己		平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	報酬なし
理事	岩坂 泰信		平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	報酬なし
理事	井出 里香		平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	報酬なし
理事	大河内 博		平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	報酬なし
理事	片山 葉子		平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	報酬なし
理事	兼保 直樹		平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	報酬なし
理事	加藤 俊吾		平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	報酬なし
理事	鴨川 仁		平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	報酬なし
理事	小林 拓		平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	報酬なし
理事	櫻井 芳之		平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	報酬なし
理事	佐々木一哉		平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	報酬なし
理事	高橋 通子		平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	報酬なし
理事	田中 文男		平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	報酬なし
理事	土器屋由紀子		平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	報酬なし
理事	長尾 年恭		平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	報酬なし
理事	橋本久美子		平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	報酬なし
理事	島山 史郎		平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	報酬なし
理事	春名 薫		平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	報酬なし
理事	平井 信行		平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	報酬なし
理事	藤井 敏嗣		平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	報酬なし
理事	古田 豊		平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	報酬なし
理事	堀井 昌子		平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	報酬なし
理事	増山 茂		平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	報酬なし
理事	三浦雄一郎		平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	報酬なし
理事	三浦 和彦		平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	報酬なし
理事	皆巳 幸也		平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	報酬なし

理事	渡辺 豊博		平成31年4月 1日から 令和 2年3月31日まで	報酬なし
理事	和田 龍一		平成31年4月 1日から 令和 2年3月31日まで	報酬なし
監事	佐藤 政博		平成31年4月 1日から 令和 2年3月31日まで	報酬なし

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	浅野 勝己	
2	土器屋由紀子	
3	大河内 博	
4	谷垣 禎一	
5	高橋 通子	
6	田中 文男	
7	片山 葉子	
8	平井 信行	
9	兼保 直樹	
10	鴨川 仁	
11	渡辺 豊博	
12	畠山 史郎	

監 査 報 告 書

特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会

理事長 畠山 史郎 殿

定款第 15 条第 5 項の規定に基づき、第 15 期事業年度の計算書類とその付属明細書の監査、並びに理事の業務執行状況について監査した結果、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

理事会及び各種委員会に出席し、会計帳簿その他会計に関する重要な文書を読覧するとともに、理事等から職務の業務執行状況の報告を受け、また、随時説明を求めてきました。

2. 監査の結果

- (1) 財産目録、貸借対照表、活動計算書は、法人の財産及び収支の状況の全ての重要な点において適正に表示している。
- (2) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく表示している。

令和 2 年 6 月 17 日

特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会

監 事 佐藤 政博